

## 〈研究ノート〉

## 相対的剥奪論 再訪 (一)\*

—『アメリカ軍兵士』—

高 坂 健 次\*\*

## はじめに

「相対的剥奪」概念や理論は、社会学のなかでも独特の知的財産の一つとして認められている。この考え方は、デュルケムの考え方のなかにもあったし、トクヴィルのなかにもあった。けれども、relatively deprived ないし a theory of relative deprivation という明確な言葉を用いて、かつ数量的な経験的データをもって社会現象の解釈や説明に役立てたという点では、『アメリカ軍兵士』の著作は抜き出ている。実際、相対的剥奪論は、社会心理学的諸道具の開発とともに、この著作全体を覆う成果だった。相対的剥奪論は、『アメリカ軍兵士』以降、これも斯界ではすでにあまりにも有名なマートンによる定式化によって発展させられた (Merton, 1957)。その後も、Runciman (1966)、Boudon (1982)、Kosaka (1986)、Yamaguchi (1998)、Reyniers (1998)、浜田 (2008)、らによって断続的發展が見られた。またもっとも新しいところでは進化ゲーム論のレプリケータ・ダイナミックスの立場から Boudon=Kosaka モデルを再分析した石田の仕事 (2009) がある。社会心理学の領域に足を踏み入れるならば、さらに夥しい数の業績があるだろう。すなわち半世紀という月日

をかけて、相対的剥奪論はめざましい発展をとげた。向後は、不平等論や主観的幸福論との連携も期待される。

しかし他方では理論の広がりとともに、論者によって概念的には微妙なズレがあるし、大小の食い違いさえ目立つようになってきたようにさえ思われる<sup>1)</sup>。本稿では、いわば初心に立ち返るためにまずは『アメリカ軍兵士』をとりあげ、将来の更なる体系的な相対的剥奪論の構築のための備えとしたい。

相対的剥奪論に関心をもつものにとってマートンの著作、ひいては『アメリカ軍兵士』の著作は大なり小なり既知だとは思われるけれども、折角の機会であるので、ただちに「相対的剥奪」論に直行するのではなく、『アメリカ軍兵士』の成り立ちをはじめ多少周辺的なことから始めたい。

## 1 プロジェクトの全体と出版物

戦争と学問の発展とは、一般的には切り離すことができないが、本プロジェクト全体は、アメリカ軍によって担われたプロジェクトである。データは、アメリカ合衆国軍情報教育省研究部門 (the Research Branch, Information and Education Division, War Department; 公式には、1941年10

\*キーワード：相対的剥奪、『アメリカ軍兵士』、満足／不満

本研究の一部は、科学研究費基盤研究 (B) (課題番号：20330114) の援助を受けてなされたものである。

\*\*関西学院大学社会学部教授

- 1) 浜田の力作 (浜田, 2008) に対する書評のなかで、盛山和夫 (2009) は「昇進率の違い」を「利益率」でモデル化することに異議を差し挟んでいる。むしろ「報奨密度」と浜田が呼んでいる「全体の中での投資成功者の割合」や「投資者の中での成功者の割合」に対応するのではないかと指摘している。また、Yitzhaki (1979) 論文は、「相対的剥奪」の指標 (D) と、他方、不平等を示す尺度であるジニ係数 (G) の関連をつけている点で瞠目に値するが、彼の「相対的剥奪」は Runciman (1966) のそれに依拠しつつ定義されており、結果として  $D = \mu G$  ( $\mu > 0$ ) という式に見られるように、「相対的剥奪」は G の正の関数として位置づけられている。しかし、これだと不平等度が大きくなれば、その結果として相対的剥奪も大きくなることを含意しており、「豊かになれば、むしろ相対的剥奪は大きくなる」といったかたちのパラドクスに示されるような「相対的剥奪」概念の面白さが生かされているとは言えない。

月に設置された)が蒐集した。発表された分析や解釈については、戦事省はいっさい責任を負うものではなく、一にかかって研究者である個々の執筆者の責任に帰する、とある。公刊された研究成果はアメリカ社会科学学士院の特別委員会によって準備され編集された<sup>2)</sup>。この特別委員会は7名からなり、スタウファーはその一員であった<sup>3)</sup>。

出版された関連の研究成果は全4巻である。全体を統括する研究プロジェクト名は「第二次世界大戦における社会心理学研究 (Studies in Social Psychology in World War II)」であった。ちなみに、4巻の内容とは次のとおりである<sup>4)</sup>。

第1巻 *The American Soldier: Adjustment During Army Life*

第2巻 *The American Soldier: Combat and Its Aftermath*

第3巻 *Experiments on Mass Communication*

第4巻 *Measurement and Prediction*

それぞれの巻が数百ページに及ぶ大部であること、全体を通観する学問領域を示すキーワードは「社会心理学」であったこと、『アメリカ軍兵士』は4巻のうちの前半の2巻を占める (ものではない) こと、あとの2巻は、実験といわば調査方法論に属すること、などは銘記に値することだと思われる<sup>5)</sup>。

兵士の態度調査の記録・分析であるとともに、態度調査研究の過程で開発された技法についての記録でもある。これほどの大規模で現代の社会調査法が利用されたことはそれまではなかったと言ってよい。なぜ、態度調査か。モラル調査だったのか。スタウファーはトルストイの『戦争と平和』から、「戦争において軍隊の力は兵士の数×何か別のもの、未知のxの積によって決まる」「そのxは軍のスピリット (闘う気持ち) である」等の言葉を引いている。軍隊の士気が高くなくては、どれほどの軍勢をつぎ込んでも弱体で

2) 『アメリカ軍兵士』は第二次世界大戦中の兵士についての調査研究の成果である。それは「新しい状況に対する個人的適応、地位、リーダーシップ、イデオロギーや偏見がどのように作用しているか、フォーマルなコントロールがストレスとリラクセーションの条件下でどのように働くか」といった問題について述べている。これらの問題は軍隊にとつての致命的問題であり、もっぱら戦時に特有の問題である。「しかし、その含みは普遍的である」と誇らしげに、本の裏表紙には書かれている。

かつて第二次世界大戦時において戦争を糧に社会科学上の輝かしい成果を生んだアメリカが、ベトナム戦争、イラク戦争を経て、いま現役兵や退役兵の自殺や精神的病いといった深刻な社会問題を生み出しつつも打つ手さえ模索しえていないのは皮肉で傷ましいかぎりである。学問のこれ以上の発展のためにこれ以上の犠牲や傷は必要だろうか。

さらに、日本の社会科学の第二次世界大戦における日本軍兵士 (研究) への関わりは、向後の学問史上の課題であるように思われる。

3) 特別委員会メンバーは、次のとおりであった。Federick Osborn (Chairman)、Leonard S. Cottrell, Jr., Leland C. DeViney, Carl I. Hovland, John M. Russell, Samuel Stouffer, Donald Young (Ex Officio)。委員長のオズボーンは情報教育局所長を務める前・参謀本部少将であった。もともとはビジネスマンであったオズボーンは、ルーズヴェルト大統領と子どものときからの個人的友人であった、という。コットレルは社会調査論、ホヴランドは心理学者、スタウファーは社会学者で、メンバーに純研究者と軍関係者が半々だったと思われるが、詳細は分からない。調査部門の全メンバーについては、第1巻の xi ページに名前が掲載されている。研究者としてコンサルタントとして参加したものの中には、社会心理学の Hadley Cantril, Louis Guttman, Rensis Likert, Kimball Young, Frederick Mosteller, 社会学者の Paul F. Lazarsfeld, Robert Merton らの名前があがっている。

4) 全4巻本の詳細は次のとおりである。

“Studies in Social Psychology in World War II” (Princeton, N. J.: Princeton University Press).

Vol. 1: S. A. Stouffer, E. A. Suchman, L. C. De Vinney, S. A. Star, and R. M. Williams, Jr., *The American Soldier: Adjustment during Army Life* (1949). Vol. 2: S. A. Stouffer, A. A. Lumsdaine, M. H. Lumsdaine, R. M. Williams, Jr., M. B. Smith, I. L. Janis, S. A. Star, and L. S. Cottrell, Jr., *The American Soldier: Combat and Its Aftermath* (1949). Vol. 3: C. I. Hovland, A. A. Lumsdaine, and F. D. Sheffield, *Experiments in Mass Communication* (1949). Vol. 4: S. A. Stouffer, L. Guttman, E. A. Suchman, P. F. Lazarsfeld, S. A. Star, and J. A. Clausen, *Measurement and Prediction* (1950). 他に、Robert K. Merton and Paul F. Lazarsfeld (eds.), *Continuities in Social Research: Studies in the Scope and Method of “The American Soldier”* (New York: The Free Press of Glencoe, 1950).

5) 全4巻本の編集に対しては、カーネギー財団からの研究助成金があったと記されている。もっとも、公刊内容と公刊体制について財団は一切介入しなかった模様である (おもて表紙裏)。

あることは言うまでもない。リーダーに率先して付いて行こうという気持ちがなければ、笛吹けど踊らず、である。隊内に不満が充満しては、その不満の是非や正当性はともかくとして、部隊としてはやはり弱体となるだろう。スタウファーたちは、「そのx」の内実を社会科学の当時の粋を使って、もしくは未発達と思われたところでは技法そのものの開発に向けて究明努力したのだ、と言ってもよい。

戦争の数理モデルとしては、ランチェスターの方程式が有名であるが<sup>6)</sup>、ここでの基本変数は兵力(=戦闘員の数)と武器性能であって、「そのx」には目が向いていない。

一時は、匿名性を特色とした意見や批判は、内容が善かれ悪しかれ、軍事組織に対して破壊的な効果をもってしまうという理由で、世論調査も軍従事者の間では許可されなかった。しかし、終戦に向けて解隊や復員といった重要な政策課題に対応せざるをえなくなって、戦事省は方針転換を図って、匿名であっても「世論」調査を行うようになったのである。日本軍による真珠湾攻撃のあった日の翌日である1941年12月8日には、「planning survey」と呼ばれた最初の大規模サーベイが実施され、それ以降終戦までの期間に、50万人以上にも及ぶ兵士に対して世界の各地にある調査部門が大規模な調査研究を実施した。200種類もの質問票—その各々は100以上の設問から成っていた—が使われた(Vol. I: p. 12)。これらの調査には、じつに夥しい数の研究者やテクニシャンが関わったものと推察される。戦時という非常時とは言え、こうした調査が可能になったということは調査に携わる能力をもった人々の層が厚かったことを意味する。また、別な観点から見れば、「当時、アメリカでは社会科学が急速にrespectableに(一目を置かれるように)になっていた」(Madge, 1962: 287)ことを示している。

## 2 「相対的剥奪」現象の経験的根拠としての『アメリカ軍兵士』

「相対的剥奪」理論は、「さもなくばバラバラと

しか思えないような経験的知見に一般的な秩序を与えるもの」としての役割を果たした(Vol. I: p. 52)。したがって、マートンがそうであったように、『アメリカ軍兵士』の中の関連のエピソードや発見は多岐に亘っている。しかし、なかでもCHART IX (Vol. I: p. 252)にまとめられた発見は、格別の意義をもったように思う。このデータは1944年3月に行われた憲兵隊に関するクロスセクション調査と1944年1月に行われた航空隊に関するクロスセクション調査に基づいていた。

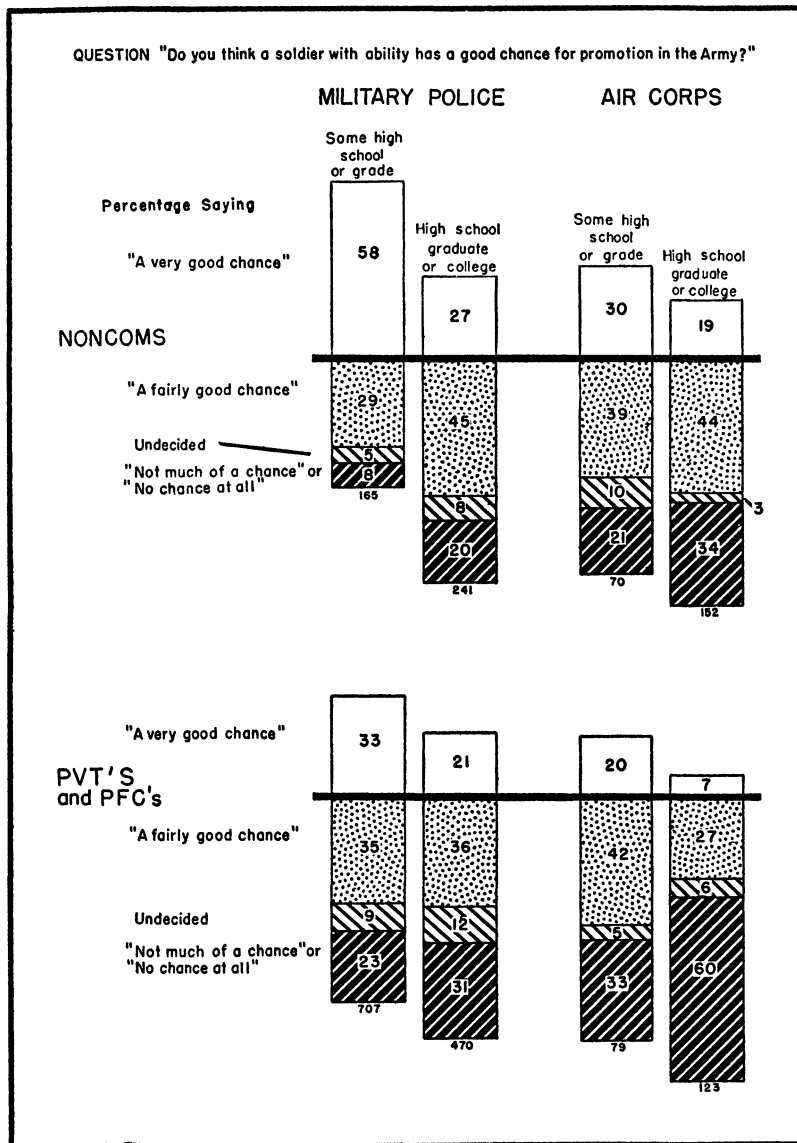
兵士に対してなされた設問は、「能力のある兵士は軍隊での昇進機会が大きいとあなたは思いますか」(Do you think a soldier with ability has a good chance for promotion in the Army?)というものであった。調査対象は、憲兵隊1583人、航空隊424人、いずれも徴兵後1、2年の白人兵士たちであった。つまり、従軍期間と人種については統制されていた。図表から分かるように、教育程度には大まかに言って違いがあり、憲兵隊も航空隊も「高校以下の学歴」と「高校卒もしくは大学教育」に二分されて分析されている。以下、本稿では「低学歴」、「高学歴」と略称する。憲兵隊にも航空隊にも、調査時点で下士官(NONCOMS)に昇進しているものもあれば、上等兵(PVT)や一等兵(PFT)にとどまっているものもいたことが分かる。本稿では、作表等の関係で、前者をNCO、後者を一括してPVTと略称することがある。設問に対する回答の選択肢は、「(昇進機会が)大きい(A very good chance)」、「かなりある(A fairly good chance)」、「あまりない(Not much of a chance)」、「まったくない(No chance at all)」、「どちらとも言えない(Undecided)」であった。しかし、図表においては、「あまりない」と「まったくない」は合算されている(ので、生データがどのような分布を示していたかは、図表からでは分からない)。「どちらとも言えない」の割合は多くはないが、昇進機会が「かなりある」と答えた回答と「あまりない」と答えた回答の間に置かれて処理された。

回答のパターンを浮き立たせるために、NCOによる回答もPVTによる回答も「大きい」と答え

6) 佐藤総夫、1984、『自然の数理 社会の数理：微分方程式モデル』I巻 日本評論社。

CHART IX

OPINIONS ABOUT PROMOTION OPPORTUNITY—COMPARISONS BY EDUCATION AND RANK BETWEEN MILITARY POLICE AND AIR CORPS  
(White Enlisted Men in the Army 1 to 2 Years, Continental United States)



Military Police data from special survey of a representative cross section of MP's, S-107, March 1944. Air Corps data are a segment from a representative cross section of all white EM in United States, S-95, January 1944.

表1：CHART IXの転載

た部分とそれ以外の回答部分を横太線で区切られている。棒グラフの棒の中に書き入れられた数字は百分率で示した構成比を示している。棒グラフに入った数字を足せば100になる。欄外には実数

が示されているから、それぞれの回答を実数で大まかに復元することは可能だ（後述）。

これだけの情報からいくつかの発見をまとめることができる。ここは原著者の記述や思考の論理

や筋道を忠実に追いかけるのではなく、本稿なりに発見を命題風に要約しておく。

発見① 部隊によって、また学歴によって、昇進率が違う。すなわち、憲兵隊の昇進率が航空隊の昇進率よりも悪く、それぞれの部隊のなかでは学歴の低いほうが高いほうの昇進率よりも悪い。言うまでもなく、NCOはすでに昇進したもの、PVTはまだ昇進していないもの、と解釈しての話である。

発見② すでに昇進しているほう(=NCO)が昇進していないほう(=PVT)に比べて、昇進機会に対して「大きい」と答えた割合が大きい。つまり、棒グラフの上の白い部分が大きい。

スタウファーたちが回答の分布について議論するときに使っていた用語は「昇進制度に好意的／非好意的」(more favorable/less favorable)であったり、「好意的／批判的」(favorable/critical)であった。すなわち、「大きい」と答えた回答が「(昇進制度に)好意的」であり、「大きい」以外はすべて「非好意的」ないし「批判的」として記述されている。Favorableかどうかを「賛成」かどうかと邦訳することも可能かもしれないが、そのように邦訳してしまうと、設問文と回答の間に意味のうえで相当の開きが出てしまうだろう。また、「大きい」以外をすべて「剥奪されている」とか「不満」として処理することも、設問文と回答の間に開きを感じさせるけれども、この点については、後で少し触れたい。当面は、スタウファーたちにしたがって「(昇進機会が)大きい」と答えた回答を「好意的な評価」と表現しておく。

発見③ 憲兵隊のほうが航空隊よりも部隊全体として昇進機会について好意的な評価をしている。各部隊の中では、学歴の低いほうが、学歴の高いほうよりも昇進機会について好意的な評価をしている。

発見④ 憲兵隊のまだ出世していないもの(=PVT)のほうが、航空隊のそれよりも好意的な評価をしている。各部隊の中では、学歴の低いほう

が、学歴の高いほうよりも昇進機会について好意的な評価をしている。

スタウファーたちは、CHART IXのあと、さらに同じ設問に対する回答を別のデータを用いて部隊別、ランク別、従軍期間別、学歴別に検討したのちに、4つの発見命題としてまとめている。実は、マートンは後にこの「4つの発見命題」のうちの最後の命題をとりだして議論しているが、ここでは煩瑣になるので、「4つの発見命題」をさらに一般化してスタウファーたちが要約して述べている「結論」にとどめたい。その「結論」によれば、「相対的に昇進機会の少ない部隊には、昇進機会の大きい部隊よりも昇進機会について好意的に評価する人たちの割合が多い」(Vol. 1: p. 257)というものである。

今日からすれば、別段驚きでも何でもないのかも知れないが、当時は「信じがたい」思いであったようだ。なぜ、昇進率の高い航空隊のほうが昇進機会ひいては昇進制度に批判的なのか。なぜ、昇進率の低い憲兵隊のほうが好意的な評価をするのか、と。

スタウファーたちは、昇進率の違いに着目して、航空隊では速く昇進していることが「当たり前」になっているのに対して、憲兵隊では多数派がPVTなので昇進できていなくても不遇だとは感じていないのだ、という風に推論をした。ここから、期待と達成の関係に推論が及んだ。すなわち、同じ「昇進」という達成であっても「期待」水準によっては高く評価もできるし、低い評価にとどまることはある、と。すなわち、彼らは「一つ釜の仲間(others in the same boat with them)」と自分の境遇を比較している結果なのだ。もし、憲兵隊が自分の境遇を航空隊の境遇と比較しているのであれば、当然もっと批判的で非好意的な評価が増えても当然ではないか。周知のように、このようにして「準拠集団論」が彫琢されることになったのである。

「自分たちの期待と達成との関係について兵士たちが表明している考えが、自分たちと一つ釜の同じグループにおける他者との比較によって行われているとする理論の力を借りな

ければ、このような発見は説明がつかない」。そのような理論なくしては「パラドクシカルに見える」(Vol. I: p. 251)。

ここまでですでに準拠集団論を理解し、大なり小なり相対的剥奪論を知っている私たちにとっては議論の余地がない。しかし、少し突っ込んで考えてみると私たちが不確かな解釈のままにやり過ぎてきたのではないかという論点にぶつかる。4点に亘って検討してみたい。

### 3 4つの論点

#### 3.1 論点1：設問への回答は「満足／不満」か？

すでに、述べたように、CHART IX の元になっている設問は、「能力のある兵士は軍隊での昇進機会が大きいとあなたは思いますか」であった。そして回答についてスタウファーたちが使っていた解釈のための用語は「昇進制度に好意的／非好意的」であったり、「好意的／批判的」であった。しかし、設問を文字通りに受け止めるならば、設問は昇進をめぐる軍隊内の事実についての兵士の診断であるので、「機会が大きい」と回答したからと言って、昇進制度に「好意的」ということにはならないし、仮に「まったくない」と回答したからと言って、「批判的」とは言えないだろう。あくまで、回答は事実に関する事実判断であって、事実に関する価値判断ではない。

日本においては、マートンの著書の初訳のときに relative deprivation を相対的不満と訳されたという事情も手伝って、相対的剥奪＝相対的不満と理解される向きも少なくなかったように思われる。しかし、「機会が大きい」という回答をもって直ちに「満足」、「機会がない」という回答をもって直ちに「不満」と解釈することには、「好意的／非好意的」「賛成的／批判的」以上に、文字通りに解釈した場合の設問と乖離がある。こうした乖離については、多くの研究者が気付いていたことだと思われるし、口頭では直接耳にしたことは何度もあったけれども、それについての言及や指摘を活字にしたものはないか少ないように思われる。

じつは、スタウファーたちは別途「あなたの所属部隊では、どのようにして選ばれて昇進して

いったと思いますか (How do you think the men in your outfit were selected for promotion?)」を尋ねている。回答はあらかじめ選択肢が用意されていて、筆頭に挙げられていたのが「能力 (ability)」であった。選択肢は他に「おべっか、もしくはかけひき (Bootlicking or playing politics)」、「運 (Luck)」、「長く軍隊に居ること (Been in the Army a long time)」、「その他」、「上のコンビンーション、もしくは回答なし」である (Vol. 1: p. 268)。結果の詳細は省略するけれども、興味深いのは、時間の経過におうじて多少回答の分布が異なってきたらしい点である。最初は半数くらいの兵士が「能力」を挙げていたのが、後になるにつれて、全体にシニカルになってきて「能力」を挙げたものの割合が減ってきている。とくに、昇進できなかった兵士の間ではその傾向が顕著に出ていたようである (Vol. I: pp. 268-269)。

従軍期間が（たとえば、6ヶ月以内とか）短かったり、時期が相対的に早かったり（1943年1月）したときに、「能力」を挙げたものが半数を超えていたという事実は、CHART IX での設問に対する回答の意味づけを考えるうえで重要である。すなわち、スタウファーたちは明言してはいないように思われるけれども、半数以上が入隊後の早い時期に「能力」を挙げたということは、「能力」が規範的基準になっていたのではないか、少なくとも軍隊における昇進事実の根拠として受容されていたのではないかと思われる。だからこそ、「大きな機会がある」との回答は、昇進機会や昇進制度に対して「好意的」であるとの意味解釈が可能になったのではないか。逆に、「あまりない」とか「全くない」は、「能力」が建前になっていた軍隊において事実認識と食い違うために「非好意的」とか「批判的」と解釈できたのだろう。そもそも軍隊という気のつかう環境のなかで実施される意見調査において、昇進制度に対するあからさまな批判を示すような表現を含む回答は、調査者にとっても回答者にとっても採択にくかったのではないかと考えられる。

私の結論はこうである。CHART IX における回答を「好意的／批判的」と解釈することには設問文との乖離もあるし大なり小なりの違和感もあるが、その解釈はむしろ調査の制約的状况を考慮す

表 2：CHART IX の数値的復元

( ) 内は学歴別・NCO/PVT 別の列パーセント

	憲兵隊（低学歴）	憲兵隊（高学歴）	航空隊（低学歴）	航空隊（高学歴）
NCO「機会大」	96( 58)	65( 27)	21( 30)	29( 19)
「機会中」	48( 29)	109( 45)	27( 39)	67( 44)
「どちらとも」	8( 5)	19( 8)	7( 10)	4( 3)
「機会なし」	13( 8)	48( 20)	15( 21)	52( 34)
小計	165(100.0)	241(100.0)	70(100.0)	152(100.0)
PVT「機会大」	233( 33)	99( 21)	16( 20)	9( 7)
「機会中」	247( 35)	169( 36)	33( 42)	33( 27)
「どちらとも」	64( 9)	56( 12)	4( 5)	7( 6)
「機会なし」	163( 23)	146( 31)	26( 33)	74( 60)
小計	707(100.0)	470(100.0)	79(100.0)	123(100.0)
合計	N=872	N=711	N=149	N=275

表 3：昇進率

	憲兵隊（低学歴）	憲兵隊（高学歴）	航空隊（低学歴）	航空隊（高学歴）
昇進した	165(19)	241(34)	70(47)	152(55)
昇進せず	707(81)	470(66)	79(53)	123(45)
昇進率	18.9%	33.9%	47.0%	55.3%
部隊別昇進率	25.6%		52.4%	

れば止むを得ないこと、ないしは当然のことである。そして「満足／不満」の文脈で解釈すること、同様の意味合いにおいて、許されるであろう。

CHART IX は視覚的に訴えるところが大きい。しかし視覚に訴える反面、数値的な内実が読み取りにくくなっている。以下では、後の論点の展開のために少し煩瑣ではあるが、数値的にデータを復元しておこう。まずは、CHART 全体の数値的復元を行う。次には、昇進率を計算しておく。さらに、回答を「満足」と「不満」とに二分して、最初からそのようなものとして分析できるようにしておきたい。なお、「機会が大きい」だけを「満足」として扱う必要もないかもしれないので、「機会が大きい」と「かなりある」の回答を合算して「満足」としたのも後の便宜のために計算しておこう。

まず、これを昇進率という観点からまとめてみると、表 3 のようになる。

「相対的剥奪」概念は、自分が客観的には恵ま

れているのに恵まれていないと感ずる性向というもの了指していたし、パラドクスを感じさせるまさにその点が面白いとされてきたように思う。剥奪＝不満図式で OK かどうか、以下に議論してみよう。

### 3.2 論点 2：相対的剥奪＝相対的不満か？

相対的剥奪は客観的現象なのだろうか、それとも主観的現象なのだろうか。スタウファーたちが、昇進率という客観的事実との相対で「満足」回答の「多い少ない」の分布が「パラドクシカルに見える」ことを強調している以上、相対的剥奪は主観的現象を指しているようにも思える。しかし、「満足／不満」に依拠して相対的剥奪を解釈するとなると、昇進率の高いところでまだ昇進できていない PVT のなかに、少ないとはいえ存在している「満足」はどのように解釈すればよいだろうか。同様に、昇進の低いところですでに昇進してしまった NCO のなかに、やはり少ないとはいえ存在している「不満」をどのように解釈する

表 4：CHART IX の数値的表現：満足率①

( ) 内は学歴別・NCO/PVT 別の列パーセント

	憲兵隊（低学歴）	憲兵隊（高学歴）	航空隊（低学歴）	航空隊（高学歴）
NCO「満足」	96( 58)	65( 27)	21( 30)	29( 19)
「不満」	69( 42)	176( 73)	49( 70)	123( 81)
小計	165(100.0)	241(100.0)	70(100.0)	152(100.0)
PVT「満足」	233( 33)	99( 21)	16( 20)	9( 7)
「不満」	474( 67)	371( 79)	63( 80)	114( 93)
小計	707(100.0)	470(100.0)	79(100.0)	123(100.0)
満足率	37.7%	23.0%	24.8%	13.8%

表 5：CHART IX の数値的表現：満足率②

「機会大」＋「機会中」＝満足

( ) 内は学歴別・NCO/PVT 別の列パーセント

	憲兵隊（低学歴）	憲兵隊（高学歴）	航空隊（低学歴）	航空隊（高学歴）
NCO「満足」	144( 87)	174( 72)	48( 69)	96( 63)
「不満」	21( 13)	67( 28)	22( 31)	56( 37)
小計	165(100.0)	241(100.0)	70(100.0)	152(100.0)
PVT「満足」	480( 68)	268( 57)	49( 62)	42( 34)
「不満」	227( 32)	202( 43)	30( 38)	81( 66)
小計	707(100.0)	470(100.0)	79(100.0)	123(100.0)
満足率	71.6%	62.2%	65.1%	50.2%

かという課題が残る。

もう一つの問題がある。ここで、先述の「発見②」を想起されたい。すなわち、「発見②」によれば「すでに昇進しているほう（＝NCO）が昇進していないほう（＝PVT）に比べて、昇進機会に対して「大きい」と答えた割合が大きい。つまり、棒グラフの上の白い部分が大きい」。すでに、「大きい」と答えた回答を「満足」と見なしたわけだから、「発見②」が意味するところは、いずれの学歴別部隊においても NCO のほうが PVT よりも「満足」している兵士の割合が多いという点である。ここでの「満足／不満」は「相対的満足／不満」であるよりは、むしろ「絶対的満足／不満」であるように思われる。自分の客観的境遇の良し（＝昇進できた）悪し（＝昇進できなかった）がそのまま「満足／不満」につながっているのだから。「パラドクシカルに見える」のは、昇進率と満足率の全体としての関係なのであって、デュルケム風に言えば、「相対的剥奪」

は社会的事実なのである。「満足／不満」は、客観的事実としての「相対的剥奪」のあらわれであって、逆ではない。

ここで、「パラドクシカルに見える」とスタウファーたちに言わしめた経験的データを再び CHART IX に基づいて示しておきたい。以下の図は、ヨコ軸に昇進率をとり、タテ軸に満足率をとって描いた 4 つの学歴別部隊別の散布図を折れ線グラフでつないだものである。昇進率は、低いほうから並べれば、低学歴の憲兵隊、高学歴の憲兵隊、低学歴の航空隊、高学歴の航空隊の順になっている。対応する満足率については、二つの考え方があるだろう。一つは各学歴別部隊ごとのなかで「満足」が占める割合を満足率と見なす考え方であり、もう一つは、昇進しなかった PVT の中で「満足」が占める割合を満足率と見なす考え方である。グラフでは、二つの満足率の考え方をそれぞれ生かしてある。さらに、基準線として「非昇進率」を参考に描いておいた（これは当然、



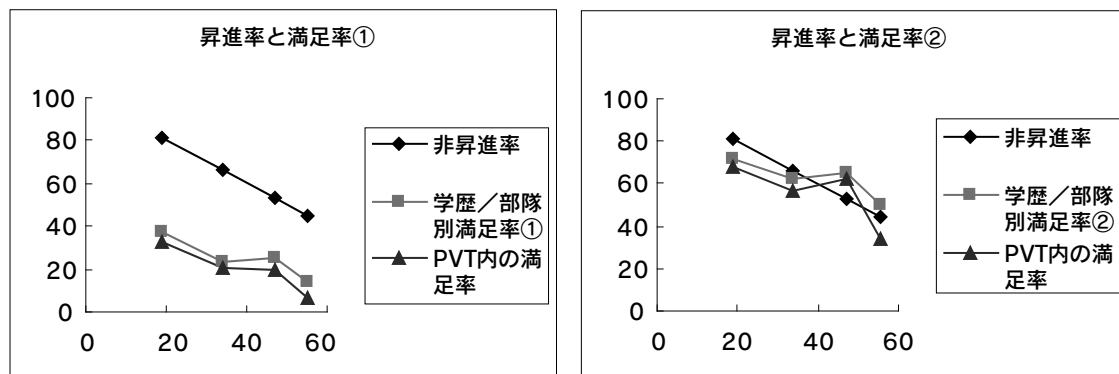


図1：昇進率と満足率

満足率を示すものではないが、スケールがともに100で等しいので、右下がりの直線となる)。

さらに、さきほど CHART IX の数値的表現で示したように、「満足」にも二つの処理の仕方があった。すなわち、回答のうち「(昇進) 機会が大きい」と答えた割合をもって「満足」の割合と見なす仕方 (= スタッフたちにとっての仕方) と、もう一つは「大きい」+「かなりある」を足しあわせて「満足」の割合と見なす仕方である。前者の処理の仕方による満足率の計算を表題において満足率①とし、後者の処理の仕方による満足率の計算を表題において満足率②とした。

図1を見れば分かるように、満足率を示す折れ線グラフはいずれも右下がりである。多少のデコボコはある (すなわち、低学歴の航空隊のところで満足率が高く出ている) もののほとんど直線的である。つまり昇進率が高いほど、満足率は低くなることを意味しており、「パラドキシカルに見える」中身である。昇進率と満足率とが反比例の関係にある、と言ってもよい。「相対的剥奪」とは客観的境遇 (ここでは、昇進率) の恵まれるにつれて、(期待と達成をめぐるある種の構造的メカニズムが働いて、その結果として) 満足率が低下する状態を意味していると考えられる。

むしろ、客観的境遇が恵まれていることと満足率の低さを直接関連させたり、境遇の改善が直接的に満足率の低下をもたらす、と解釈しても可能である。しかし、理論的課題としては、その直線的関係を生成するものとして構造的メカニズムにこそ関心がある。この点は、最後の論点につながる。

### 3.3 論点3：相対的剥奪は個人か集団か？

いくぶんの無理を承知で次のような問いをたててみよう。相対的剥奪を蒙っているのは誰か。相対的剥奪概念を二値 (もっている／もっていない、剥奪されている／剥奪されていない) でもって解釈したうえであらためて CHART IX を見てみると、相対的剥奪を蒙っているのは、航空隊のなかの PVT 全員ということになるように見える。なぜならば、彼らは、「本来は、昇進していてもよいはず」なのに、昇進できていない人たちだからである。しかし、航空隊の PVT 全員が「不満」を覚えているかという、実際にはそうではない。たしかに、割合は小さいけれども、航空隊の PVT のなかにも「満足」しているものがある。満足率①で計算した場合と満足率②で計算した場合とでは、割合に違いはあるけれども、「満足」しているものが居ることには変わらない。航空隊の PVT 全員が相対的剥奪を蒙っている、と言うのには無理があるというべきだろうか。

この躊躇は、「満足率」のもう一つの計算方法をとったときにもつきまとう。すなわち、低学歴であれ高学歴であれ、いずれかの航空隊員全員のうち、「満足」を感じている兵士の割合を計算することができる。満足率①の根拠となったものである。この場合は、すでに NCO に昇進したものと PVT のままのもののうち「満足」を覚えているものが合算されての満足率である。同じく「不満」を感じていると言っても、NCO になった後に感じている「不満」と PVT のままで感じている「不満」とでは、かなり性質を異にしているのではあるまいか。「不満」を感じているもの=相

対的剥奪を蒙っているもの、という等式は成り立ちにくい。

そもそも「相対的剥奪」概念には、客観的境遇には恵まれているのに「一つ釜」の仲間と比べて剥奪されている（と感じている）という意味が付随していた。しかし、たとえば、高学歴の航空隊の中の「不満」層に着目してみよう。たしかに、彼らは本来なら昇進していき然るべきグループに所属しながら、なお昇進できていないのである。彼らの客観的境遇は決して恵まれてはいないのである。客観的にみて恵まれているのは、部隊の昇進率であって、彼ら自身の境遇ではない。彼ら自身の現在の境遇は、そもそもむしろ恵まれてはいない。このように見てくると、相対的剥奪は、個々人の特性ではなくて、集団の特性であることが分かるであろう。

### 3.4 論点4：期待水準はどのようにして形成されるか？

そもそも「本来は、昇進していてもよいはず」との信念はどこでどのようにして形成されるのであろうか。昇進率が5割を超えている、という事実がそうした規範や定言命令を形成するのであろうか。同じように、徴兵後1、2年経って昇進できなかった兵士が、一方は「仲間の5割以上が昇進している」部隊に所属し、他方は「昇進が仲間の5割にも満たない」部隊に所属している場合では、昇進できなかったことに対する意味づけはたしかに異なる。類似の満足／不満は、何も5割をめぐる昇進率の攻防だけではなく、昇進の速さについても起る。同じ位に昇進しえたとしても、「一つ釜の仲間」の大多数が速く昇進していたとすれば、遅れをとった兵士は仮に昇進できたとしても「なぜもっと速く昇進できなかったのか」といった類の「不満」をもつことは十分に予想できる（Vol. 1: p. 250）。

CHART IX に示されたデータによれば、昇進率が5割を超えているのは航空隊、なかでも高学歴の航空隊である。5割に大きな壁がありうることは想像に難くない。しかし、あくまでもデータによれば、5割を切っていたとしても、段階的に「パラドックスに見える」現象は見えてとれる。すなわち、ここには昇進率と満足率とを逆比例に置

く何かのメカニズムが働いている、と考えたほうがよさそうである。

## 4 小 結

マートン以来、相対的剥奪論は社会学における重要な共有財産となった。『アメリカ軍兵士』の側から見ても、相対的剥奪論は大きな成果であった。その結果、相対的剥奪論はあらためて元のデータにまで立ち返る必要のない概念だと理解されがちである。しかし、その概念には必ずしも明確ではない点も残っているし、人によって食い違いも出てきているように思われる。本稿では、元のデータにまで戻って再検討することで、そもそもの意味を明確するための一助とした。

ここで検討したかぎりでは、相対的剥奪は構造的なメカニズムの結果であり、個人の心理や主観的評価である「不満」はそのあらわれである。相対的剥奪は、昇進率と満足率の逆比例的関係が「パラドキシカルに見える」現象を説明する理論概念である。それは個々人の「不満」を指すのではなくて、集団的な状況に関わる概念である。さらに、昇進が当該集団において大多数を占めるかどうかではなくて、昇進率に逆比例するかたちで満足率が逡減していく状態を指している。

マートンが彼の著書『社会理論と社会構造』で紹介し議論しているように、相対的剥奪論の彫琢に役立った『アメリカ軍兵士』における関連のエピソードは、兵士の昇進率と満足率の関係に限らない。他にたくさんある。次には CHART IX 以外のエピソードについて、本稿で検討した論点がどのようにになっているかを見ておく必要がある。

CHART IX のデータを見るかぎり、結局、「相対的剥奪」とは何だったのか。昇進率と満足率の逆比例関係に尽きる。次なる理論的課題は何か。この逆比例関係を生成するメカニズムを究明することである。次稿では、マートンの議論を手がかりにしてその点を見ていこう。

## 参考文献

- Boudon, 1982. *The Unintended Consequences of Social Action*, London: The Macmillan Press.  
 浜田宏, 2007. 『格差のメカニズム—数理社会学的アプ

- ローチ』勁草書房。
- 石田淳, 2009. 「相対的剥奪にかんする Boudon-Kosaka モデルの進化ゲーム理論的分析」『第47回数理社会学大会研究報告要旨集』12-15.
- Kosaka, K., 1986. 'A Model of Relative Deprivation' *Journal of Mathematical Sociology*. 12(1) : 35-48.
- Madge, J., 1962. *The Origins of Scientific Sociology*. NY: The Free Press.
- Merton, R., 1957. *Social Theory and Social Structure*, Revised and Enlarged Edition. NY: The Free Press.
- Reyniers, D. J., 1998. 'Deprivation in heterogeneous organization,' *Journal of Mathematical Sociology*. 23 (1) : 59-76.
- Runciman, W. G., 1966. *Relative Deprivation and Social Justice*. London: Routledge and Kegan Paul.
- 盛山和夫, 2009, 書評「浜田宏著『格差のメカニズム—数理社会的アプローチ』」『社会学評論』59 (4) : 826-828.
- Stouffer S. A., E. A. Suchman, L. C. Devinney, S. A. Star, and R. M. Williams., 1949. *The American Soldier. Volume I.: Adjustment During Army Life*. Princeton University Press.
- Yamaguchi, K., 1998. 'Rational-choice Theories of Anticipatory Socialization and Anticipatory Non-Socialization,' *Rationality and Society*. Vol. 10(2) : 163-199.
- Yitzhaki, S., 1979. 'Relative Deprivation and Gini Coefficient.' *Quarterly Journal of Economics*. 93 : 321-324.

## A Theory of Relative Deprivation Revisited ( 1 )

— *The American Soldier* —

## ABSTRACT

The concept and theory of relative deprivation is the most important contribution to contemporary sociology. Since the work of *The American Soldier*, the concept and theory has been developed and elaborated not only by Merton, and Runciman, but also by such scholars as Boudon, Kosaka, Hamada and many others. Now there seem to be some discrepancies in interpretations of the concept among scholars. In order to build up a more systematic theory of relative deprivation in the future, the present paper attempts to go back to the original study of *The American Soldier* to locate the exact meaning of what was meant originally, by asking (1) whether the data reported in the work tells something about relative deprivation in the first place, (2) whether the concept refers to objective phenomenon or subjective phenomenon, and (3) whether the concept addresses the individual actors perception or the group situation. We conclude that the concept addresses the structural constellation where the rate of promotion and the rate of satisfaction, as a revelation of structural constellation, are inversely related.

**Key Words:** relative deprivation, *The American Soldier*, satisfaction/dissatisfaction